

# 令和2年度八千代市予算の概要

令和2年3月

八千代市



# 目 次

1	予算編成の取組	1
2	予算の概要	3
(1)	予算規模	3
(2)	一般会計歳入歳出予算の概要	4
①	歳入	4
②	歳出（目的別）	5
③	歳出（性質別）	7
(3)	債務負担行為の状況	9
(4)	地方債の状況	21
(5)	基金の状況	22
(6)	都市計画税の使途	22
(7)	引上げ分の地方消費税収の使途	23
(8)	補助金の内訳	24
(9)	扶助費の内訳	28
(10)	一般会計主要（重点）事業等	30
(11)	特別会計予算の概要	36
(12)	公営企業会計予算の概要	37
3	資料編	38
(1)	一般会計当初予算規模等の推移	38
(2)	一般会計当初予算節別の推移	39
(3)	決算数値から見た各指標の推移	40
(4)	予算編成方針	46

# 1 予算編成の取組

令和2年度予算編成に当たっては、国の動向と地方財政の課題をとらえながら、市財政の現状と課題を分析し、令和元年9月27日付で発出された「令和2年度予算編成方針について（依命通達）」に基づき予算編成を行った。

## (1) 国の動向と地方財政の課題

国の令和2年度予算の概算要求に当たっては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたりこれまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化としている。

また、「令和2年度の地方財政の課題」において、地方団体は少子高齢化に対応した人づくり革命や、防災・減災、国土強靱化をはじめとする暮らしの安全・安心の確保などの取組を進めるとともに、今後策定される予定の新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、引き続き、地域の実情に応じた地方創生を推進することができるよう、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むことが示されている。

さらに、業務プロセス・情報システムの標準化等の行政のスマート化に向けた取組、Society5.0を支えるICTインフラの整備推進、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

## (2) 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、景気の回復基調及び緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に、本市の財政力指数は県平均より高い数値となっている。

しかしながら、平成30年度普通会計決算では、過去、多額の費用を要する大型建設事業の財源に地方債を活用してきたことによる公債費の高止まり、少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増加、業務の民間委託の増加等に伴う物件費の増加等を要因として、経常収支比率は対前年度比1.5ポイント増の97.1%と過去20年間でも最高となっている。

この経常収支比率の高止まりによる財政硬直化の速やかな改善は本市の財政健全化に向けて最も重要な課題といえる。

また、地方債現在高は、対前年度比4.8%、約26億円減の約520億円となり、実質公債費比率は0.4ポイント減の6.4%、将来負担比率は14.9ポイント減の18.6%と一定の改善が見られたが、公債費負担比率は14.5%と0.4ポイント悪化しており、公債費の高止まりは当面の間続く見込みとなっている。

財政調整基金についても、その醸成が進展しておらず、有事の際における財源不足が懸念される所である。

このように本市の財政状況は依然として厳しい状況であり、市議会からも今後の財政運営を危惧する声が上がっており、財政健全化が強く求められている。こうした中で、少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置等の課題に対応するための財源を生み出すためには、全職員の財政状況の理解と問題意識の共有に基づき、これまで以上に抜本的かつ具体的な取組が必要となっている。

### (3) 予算編成の基本的方針

令和2年度当初予算編成に当たっては、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいて、大幅な歳出超過が見込まれていること、また、引き続き、扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上、1円たりとも無駄にしない姿勢で見直しに取り組む必要がある。

そのためには、各部課長がリーダーシップを強く発揮しつつも、各部局の各事業における最適化のみを目指すのではなく、庁内全体で組織間の連携を密にし、オール八千代の視点で、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進することが必須と考えられる。

こうしたことを受け、以下の基本的方針に基づき予算編成を行った。

- ① 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った予算編成を行う必要がある。そのために、行財政改革推進本部会議での検討事項を踏まえ、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。
- ② 「第4次総合計画後期基本計画」における計画事業の実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めつつ、同計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮すること。
- ③ 公共施設の老朽化対策や待機児童対策などの子育て支援策など、市民の安全・安心に関する喫緊の行政課題に対応するための経費を、優先度を考慮しながら適切に予算要求すること。また、公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」の趣旨に鑑み、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。
- ④ 「第2次行財政改革大綱後期推進計画」に掲げた取組項目の適切な推進、徹底した事務事業の見直し、収入確保の取組の強化、スクラップアンドビルドの徹底を図るものとし、積極的に予算要求に反映させること。
- ⑤ 各事業の実施に当たっては、国・県の補助制度、他団体の助成制度等について、幅広い視点から検討の上、積極的に活用し財源の確保に努め、他の地方公共団体の先進的な取組についても積極的に参考とすること。また、各事業の成果について、市民に対し明確に説明ができることを前提とした予算要求とすること。
- ⑥ 「使用料・手数料設定ガイドライン」に基づき、受益者負担の原則に立って施設等の維持管理・運営に係る経費を算出し、適正な使用料・手数料の設定を行うこと。
- ⑦ 市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすることとし、検討結果を要求に反映させること。

## 2 予算の概要

### (1) 予算規模

令和2年度の一般会計の予算規模は582億5,000万円で、前年度と比較して14億円の増額で、2.5%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、321億2,194万7千円となり、前年度と比較して1億595万6千円の増額で、0.3%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、145億528万7千円で、前年度と比較して29億899万4千円の増額で、25.1%の増となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,048億7,723万4千円で、前年度と比較して44億1,495万円の増額で、4.4%の増となっています。

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		58,250,000	56,850,000	1,400,000	2.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,696,860	17,498,958	△ 802,098	△ 4.6
	介護保険事業	12,712,304	12,087,179	625,125	5.2
	墓地事業	41,425	55,036	△ 13,611	△ 24.7
	後期高齢者医療	2,671,358	2,374,818	296,540	12.5
	小 計	32,121,947	32,015,991	105,956	0.3
公 営 企 業 会 計	水道事業	7,614,514	6,527,234	1,087,280	16.7
	公共下水道事業	6,890,773	5,069,059	1,821,714	35.9
	小 計	14,505,287	11,596,293	2,908,994	25.1
合 計		104,877,234	100,462,284	4,414,950	4.4

## (2) 一般会計歳入歳出予算の概要

### ① 歳入

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 当初予算額		令和元年度 当初予算額		増減額	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	1. 市税	29,369,895	50.4	29,417,491	51.7	△ 47,596	△ 0.2
	14. 分担金及び負担金	647,185	1.1	705,430	1.2	△ 58,245	△ 8.3
	15. 使用料及び手数料	1,536,779	2.6	1,519,299	2.7	17,480	1.2
	18. 財産収入	33,630	0.1	20,946	0.0	12,684	60.6
	19. 寄附金	64,803	0.1	34,003	0.1	30,800	90.6
	20. 繰入金	731,678	1.3	1,205,594	2.1	△ 473,916	△ 39.3
	21. 繰越金	500,000	0.9	500,000	0.9	—	—
	22. 諸収入	1,737,828	3.0	1,703,047	3.0	34,781	2.0
	小計	34,621,798	59.5	35,105,810	61.7	△ 484,012	△ 1.4
依存財源	2. 地方譲与税	400,942	0.7	362,652	0.6	38,290	10.6
	3. 利子割交付金	17,000	0.0	30,000	0.1	△ 13,000	△ 43.3
	4. 配当割交付金	136,000	0.2	159,000	0.3	△ 23,000	△ 14.5
	5. 株式等譲渡所得割交付金	88,000	0.2	162,000	0.3	△ 74,000	△ 45.7
	6. 法人事業税交付金	141,000	0.2	—	—	141,000	皆増
	7. 地方消費税交付金	3,983,000	6.8	3,328,000	5.9	655,000	19.7
	8. ゴルフ場利用税交付金	44,000	0.1	48,000	0.1	△ 4,000	△ 8.3
	9. 環境性能割交付金	54,000	0.1	30,000	0.1	24,000	80.0
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	380,071	0.7	375,361	0.7	4,710	1.3
	11. 地方特例交付金	240,000	0.4	256,000	0.4	△ 16,000	△ 6.3
	12. 地方交付税	1,152,276	2.0	1,065,895	1.9	86,381	8.1
	13. 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	—	—
	16. 国庫支出金	10,089,279	17.3	9,287,385	16.3	801,894	8.6
	17. 県支出金	4,701,033	8.1	3,993,797	7.0	707,236	17.7
23. 市債	2,183,600	3.7	2,558,100	4.5	△ 374,500	△ 14.6	
24. 自動車取得税交付金	1	0.0	70,000	0.1	△ 69,999	△ 100.0	
小計	23,628,202	40.5	21,744,190	38.3	1,884,012	8.7	
合計	58,250,000	100.0	56,850,000	100.0	1,400,000	2.5	

自主財源は、諸収入で3,478万1千円、寄附金で3,080万円などの増額となりましたが、繰入金が4億7,391万6千円、分担金及び負担金が5,824万5千円、市税が4,759万6千円の減額となったため、全体では4億8,401万2千円、1.4%の減となっています。

依存財源では、市債が3億7,450万円、株式等譲渡所得割交付金が7,400万円、自動車取得税交付金が6,999万円9千円などの減額となりましたが、国庫支出金が8億189万円4千円、県支出金が7億723万6千円、地方消費税交付金が6億5,500万円などの増額となったため、全体では18億8,401万2千円、8.7%の増となっています。

② 歳出(目的別)

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議会費	392,804	0.7	396,624	0.7	△ 3,820	△ 1.0
2. 総務費	6,114,513	10.5	5,959,151	10.5	155,362	2.6
3. 民生費	26,254,821	45.1	25,660,565	45.1	594,256	2.3
4. 衛生費	5,441,964	9.3	5,435,721	9.6	6,243	0.1
5. 労働費	11,868	0.0	12,058	0.0	△ 190	△ 1.6
6. 農林水産業費	322,096	0.5	301,715	0.5	20,381	6.8
7. 商工費	477,011	0.8	515,521	0.9	△ 38,510	△ 7.5
8. 土木費	3,621,399	6.2	3,337,914	5.9	283,485	8.5
9. 消防費	2,079,861	3.6	2,904,357	5.1	△ 824,496	△ 28.4
10. 教育費	7,589,887	13.0	6,385,071	11.2	1,204,816	18.9
11. 公債費	5,746,990	9.9	5,793,568	10.2	△ 46,578	△ 0.8
12. 諸支出金	96,786	0.2	47,735	0.1	49,051	102.8
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合計	58,250,000	100.0	56,850,000	100.0	1,400,000	2.5

構成比を高い順で見ると、民生費(45.1%)、教育費(13.0%)、総務費(10.5%)、公債費(9.9%)、衛生費(9.3%)、土木費(6.2%)、消防費(3.6%)となっています。

また、増減額を見ると、教育費(12億481万6千円)、民生費(5億9,425万6千円)、土木費(2億8,348万5千円)、総務費(1億5,536万2千円)、諸支出金(4,905万1千円)などで増となりましたが、消防費(8億2,449万6千円)、公債費(4,657万8千円)、商工費(3,851万円)などで減額となりました。

さらに、増減率を見ると、増加したものは諸支出金(102.8%)、教育費(18.9%)、土木費(8.5%)、農林水産業費(6.8%)、総務費(2.6%)が主なもので、減少したものは消防費(28.4%)、商工費(7.5%)などとなっています。

《増減内容》

1款 議会費

一般職員人件費などの減額により1.0%の減となっています。

2款 総務費

支所運営管理事業、庁舎建設事業、公共下水道事業繰出金などで減額となりましたが、財産管理事業、会計年度任用職員人件費、戸籍住民基本台帳管理事業などの増額により2.6%の増となっています。



### 3款 民生費

保育園整備事業，民間保育園整備事業，保育園運営事業などで減額となりましたが，会計年度任用職員人件費，学童保育事業，障害者自立支援事業，民間保育園運営事業，介護保険事業特別会計繰出金などの増額により2.3%の増となっています。

### 4款 衛生費

環境衛生事務事業，焼却炉施設管理事業などで減額となりましたが，埋立処分地施設管理事業，会計年度任用職員人件費，成人保健事業，し尿処理事業などの増額により，0.1%の増となっています。

### 5款 労働費

雇用対策事業などの減額により1.6%の減となっています。

### 6款 農林水産業費

農業委員会運営事業などで減額となりましたが，畜産振興事業，一般職員人件費，園芸振興事業などの増額により6.8%の増となっています。

### 7款 商工費

会計年度任用職員人件費で増額となりましたが，一般職員人件費，観光推進事業などの減額により7.5%の減となっています。

### 8款 土木費

公共交通対策事業，街路建設事業，放置自転車等対策事業，非常勤職員等報酬等などで減額となりましたが，緑地保全事業，建築事務事業，道路橋梁補修事業，交通安全施設整備事業などの増額により8.5%の増となっています。

### 9款 消防費

車両整備事業，警防管理事業などで増額となりましたが東消防署整備事業，指令管理事業，救助活動事業などの減額により28.4%の減となっています。

### 10款 教育費

非常勤職員等報酬等，一般職員人件費，特別支援教育振興事業などで減額となりましたが，幼稚園教育総務事業，会計年度任用職員人件費，小学校施設整備事業などの増額により18.9%の増となっています。

### 11款 公債費

市債管理事業（元金）で増額となりましたが，市債管理事業（利子）の減額により0.8%の減となっています。

### 12款 諸支出金

土地開発基金繰出金で減額となりましたが，ふるさと応援基金積立金などの増額により102.8%の増となっています。

③ 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人件費	11,489,688	19.7	10,641,369	18.7	848,319	8.0
扶助費	17,067,349	29.3	15,935,251	28.0	1,132,098	7.1
公債費	5,746,990	9.9	5,793,568	10.2	△ 46,578	△ 0.8
<b>義務的経費</b>	<b>34,304,027</b>	<b>58.9</b>	<b>32,370,188</b>	<b>56.9</b>	<b>1,933,839</b>	<b>6.0</b>
物件費	11,805,702	20.3	11,569,811	20.3	235,891	2.0
維持補修費	252,859	0.4	262,168	0.5	△ 9,309	△ 3.6
補助費等	2,891,999	4.9	3,072,363	5.4	△ 180,364	△ 5.9
積立金	96,786	0.2	47,327	0.1	49,459	104.5
貸付金	342,880	0.6	333,160	0.6	9,720	2.9
繰出金	5,225,374	9.0	5,017,980	8.8	207,394	4.1
普通建設事業費	3,230,373	5.5	4,077,003	7.2	△ 846,630	△ 20.8
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
<b>合 計</b>	<b>58,250,000</b>	<b>100.0</b>	<b>56,850,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,400,000</b>	<b>2.5</b>

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較では、増減率は6.0%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、会計年度任用職員人件費などの増額により8.0%の増、扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園教育に係る施設型給付費負担金及び民間保育園運営に係る負担金、幼稚園等の預かり保育に係る施設等利用給付、障害者福祉サービス費等、障害児通所等給付費などの増額により7.1%の増、また、公債費は、長期債利子支払額の減額により0.8%の減となっています。

物件費は、新庁舎建設基本設計業務委託、会計年度任用職員制度の施行に伴う保育園運営事業、特別支援教育振興事業及び支所運営管理事業などで減額となりましたが、旧八千代台東第二小学校校舎等解体工事、旧学校給食センター高津調理場解体工事、パスポートセンターに係る収入印紙代、学童保育業務委託、道路標識・照明の小規模附属物点検業務委託などの増額により2.0%の増となっています。

維持補修費は、都市公園等施設・遊具修繕などの減額により3.6%の減となっています。

補助費等は、保育園等運営費補助金、通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金などで増額となりましたが、四市複合事務組合分賦金、公共下水道事業繰出金などの減額により5.9%の減となっています。

貸付金は、看護師等修学資金貸付の増額により2.9%の増となっています。

繰出金は、国民健康保険事業特別会計への繰出金では減額となりましたが、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により4.1%の増となっています。

普通建設事業費は、大和田、大和田南及びみどりが丘学童保育所建設工事、勝田及び八千代台北市民の森用地取得などで増額となりましたが、東消防署庁舎建設工事、八千代台保育園改築工事、保育園等施設整備事業費補助金、都市計画道路3・4・1号線（上高野）に係る用地取得費及び移転補償費などの減額により、20.8%の減となっています。



### (3) 債務負担行為の状況

#### 【新規設定分】

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
契約管理システム運用管理業務委託 令和2年3月19日 議決	契約管理システム運用管理業務委託に要する概定金10,062千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
ちば電子申請システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば電子申請システムサービス利用料に要する概定金7,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
ちば施設予約システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば施設予約システムサービス利用料に要する概定金21,681千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
納税コールセンター運営及び窓口業務委託 令和2年3月19日 議決	納税コールセンター運営及び窓口業務委託に要する概定金104,940千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
令和6基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 令和2年3月19日 議決	令和6基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金35,010千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
八千代台西保育園給食調理業務委託 令和2年3月19日 議決	八千代台西保育園給食調理業務委託に要する概定金28,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
保育園LED照明機器借上 令和2年3月19日 議決	保育園LED照明機器借上に要する概定金9,177千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設設計業務委託 令和2年3月19日 議決	児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設設計業務委託に要する概定金35,579千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
令和2年度看護師等修学資金貸付 令和2年3月19日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内		
4トン粉粒体運搬車両借上 令和2年3月19日 議決	4トン粉粒体運搬車両借上に要する概定金33,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
都市マスタープラン策定業務委託 令和2年3月19日 議決	都市マスタープラン策定業務委託に要する概定金12,570千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
指令業務共同運用個別整備機器等借上 令和2年3月19日 議決	指令業務共同運用個別整備機器等借上に要する概定金652,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
小学校外国語教育指導助手派遣 令和2年3月19日 議決	小学校外国語教育指導助手派遣に要する概定金12,180千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 令和2年3月19日 議決	文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託に要する概定金56,906千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
(仮称) 学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費 令和2年3月19日 議決	(仮称) 学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費に要する概定金6,259,382千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		

(単位：千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
令和2年度から 令和7年度まで	10,062				10,062
令和2年度から 令和7年度まで	7,919				7,919
令和2年度から 令和7年度まで	21,681				21,681
令和2年度から 令和5年度まで	104,940				104,940
令和2年度から 令和5年度まで	35,010				35,010
令和2年度から 令和4年度まで	28,800				28,800
令和2年度から 令和7年度まで	9,177				9,177
令和2年度から 令和3年度まで	35,579				35,579
令和2年度から 令和5年度まで	36,000				36,000
令和2年度から 令和8年度まで	33,000				33,000
令和2年度から 令和4年度まで	12,570				12,570
令和2年度から 令和12年度まで	652,540				652,540
令和2年度から 令和4年度まで	12,180				12,180
令和2年度から 令和12年度まで	56,906				56,906
令和2年度から 令和19年度まで	6,259,382	270,400	1,539,883		4,449,099

合	計		
---	---	--	--

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
萱田小学校校舎（増築）建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎（増築）建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から令和元年度まで	177,926
萱田中学校校舎（増築）建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎（増築）建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額	平成10年度から令和元年度まで	215,444
東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成 平成16年3月23日 議決	東京女子医科大学附属（仮称）八千代総合医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成に係る概定金8,200,000千円の範囲内	平成15年度から令和元年度まで	7,829,997
（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備費並びに運営管理費 平成17年3月23日 議決	（仮称）萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備並びに運営管理に要する概定金6,429,900千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成17年度から令和元年度まで	4,760,678
西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から令和元年度まで	2,265,193
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から令和元年度まで	2,234,351
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から令和元年度まで	18,151
基幹情報システム運用管理業務委託 平成23年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内	平成23年度から令和元年度まで	1,826,361
（仮称）学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から令和元年度まで	104,198
（仮称）学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	（仮称）学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から令和元年度まで	4,380,439
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から令和元年度まで	813,917
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から令和元年度まで	112,306
基幹情報システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する43,833千円の範囲内	平成25年度から令和元年度まで	31,878

	7,315,746	270,400	1,539,883		5,505,463
--	-----------	---------	-----------	--	-----------

(単位：千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源	国県支出金	地方債	
令和2年度から 令和4年度まで	3,600				3,600
令和2年度から 令和5年度まで	11,609				11,609
令和2年度	270,000				270,000
令和2年度から 令和3年度まで	424,961			119,000	305,961
令和2年度から 令和10年度まで	143,381				143,381
令和2年度から 令和14年度まで	443,148				443,148
令和2年度から 令和11年度まで	23,419				23,419
令和2年度から 令和4年度まで	530,234				530,234
令和2年度から 令和13年度まで	223,556				223,556
令和2年度から 令和9年度まで	3,099,924				3,099,924
令和2年度から 令和6年度まで	877,593				877,593
令和2年度から 令和6年度まで	91,887				91,887
令和2年度から 令和4年度まで	11,954				11,954

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
ちば電子申請システムサービス利用料 平成27年9月29日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金2,370千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から令和元年度まで	1,017
ちば施設予約システムサービス利用料 平成27年9月29日 議決	ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金17,641千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成27年度から令和元年度まで	11,257
福祉センター管理業務委託 平成28年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する概定金207,535千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から令和元年度まで	129,487
ふれあいプラザ管理業務委託 平成28年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金872,317千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成28年度から令和元年度まで	533,629
自治体情報セキュリティクラウド利用料 平成29年3月22日 議決	自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金24,264千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	13,162
ちば電子申請システムサービス利用料 平成29年3月22日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金72千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	51
コンビニ交付システム運用管理業務委託 平成29年3月22日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金100,497千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	61,452
平成29年度看護師等修学資金貸付 平成29年3月22日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金27,000千円の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	14,400
ホームページ運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	ホームページ運用管理業務委託に要する概定金35,084千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	15,038
平成33基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 平成29年9月27日 議決	平成33基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金31,695千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	16,200
教育ネットワークシステム運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金2,594,444千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	729,708
やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成29年12月22日 議決	やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金265,193千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	109,621
LED道路照明灯管理業務委託 平成29年12月22日 議決	LED道路照明灯管理業務委託に要する概定金203,704千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	11,752
文化施設管理業務委託 平成29年12月22日 議決	文化施設管理業務委託に要する概定金648,792千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	281,678
有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 平成29年12月22日 議決	有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託に要する概定金440,104千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	191,758
八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成29年12月22日 議決	八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金103,753千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和元年度まで	44,511



(単位：千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和2年度	259				259
令和2年度	2,296				2,296
令和2年度から 令和3年度まで	89,269			274	88,995
令和2年度から 令和3年度まで	369,583			38,666	330,917
令和2年度から 令和3年度まで	13,344				13,344
令和2年度	26				26
令和2年度から 令和5年度まで	46,964				46,964
令和2年度	7,200				7,200
令和2年度から 令和4年度まで	22,869			5,932	16,937
令和2年度	6,836				6,836
令和2年度から 令和6年度まで	2,083,214				2,083,214
令和2年度から 令和4年度まで	173,680			39,468	134,212
令和2年度から 令和10年度まで	82,260				82,260
令和2年度から 令和4年度まで	428,100			173,811	254,289
令和2年度から 令和4年度まで	289,492			91,569	197,923
令和2年度から 令和4年度まで	68,253			9,039	59,214

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
平成30年度看護師等修学資金貸付 平成30年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	11,160
西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編） 平成30年3月20日 議決	西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編）に要する概定金9,564千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	3,305
有価物等資源化中間処理業務委託 平成30年3月20日 議決	有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金309,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	48,200
ちば電子調達システムサービス使用料 平成30年9月26日 議決	ちば電子調達システムサービス使用料に要する概定金20,125千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	
包括施設管理業務委託 平成30年9月26日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金356,393千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	77,689
市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託 平成30年9月26日 議決	市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託に要する概定金40,012千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	4,471
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業実施支援業務委託 平成30年9月26日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業実施支援業務委託に要する概定金33,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	
学校給食センター村上調理場調理業務委託 平成30年9月26日 議決	学校給食センター村上調理場調理業務委託に要する概定金311,705千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	82,926
公共施設等個別施設計画等策定業務委託 平成30年11月29日 議決	公共施設等個別施設計画等策定業務委託に要する概定金39,300千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	28,404
地域福祉団体等バス車両運行業務委託 平成30年11月29日 議決	地域福祉団体等バス車両運行業務委託に要する概定金78,681千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	18,132
腸内細菌等検査業務委託 平成30年11月29日 議決	腸内細菌等検査業務委託に要する概定金4,698千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	2,558
衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 平成30年11月29日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金180,950千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	64,674
浸出水処理施設運転管理業務委託 平成30年11月29日 議決	浸出水処理施設運転管理業務委託に要する概定金77,160千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	26,014
焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 平成30年11月29日 議決	焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託に要する概定金1,567,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	523,200
指定管理公園管理業務委託 平成30年11月29日 議決	指定管理公園管理業務委託に要する概定金337,452千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	91,956
大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上 平成30年11月29日 議決	大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上に要する概定金144,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	10,877

(単位：千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度から 令和3年度まで	20,760				20,760
令 和 2 年 度	3,305				3,305
令和2年度から 令和7年度まで	291,852				291,852
令和2年度から 令和6年度まで	19,832			4,958	14,874
令和2年度から 令和5年度まで	313,605			1,268	312,337
令和2年度から 令和7年度まで	26,827				26,827
令 和 2 年 度	34,884			7,946	26,938
令和2年度から 令和4年度まで	193,513				193,513
令 和 2 年 度	13,284				13,284
令和2年度から 令和3年度まで	36,234				36,234
令 和 2 年 度	2,525			165	2,360
令和2年度から 令和3年度まで	130,533			11,904	118,629
令和2年度から 令和3年度まで	52,507				52,507
令和2年度から 令和3年度まで	1,056,000			422,400	633,600
令和2年度から 令和4年度まで	278,397				278,397
令和2年度から 令和6年度まで	97,891				97,891

## 【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成31年3月20日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金33,686千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和元年度まで	5,331
人事・給与システム運用委託 平成31年3月20日 議決	人事・給与システム運用委託に要する概定金43,549千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
総合計画及び総合戦略等策定支援業務委託 平成31年3月20日 議決	総合計画及び総合戦略等策定支援業務委託に要する概定金6,734千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
基幹情報システム運用管理業務委託 平成31年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する7,729千円の範囲内	令 和 元 年 度	
八千代台保育園給食調理業務委託 平成31年3月20日 議決	八千代台保育園給食調理業務委託に要する概定金43,050千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
学童保育事業委託 平成31年3月20日 議決	学童保育事業委託に要する概定金799,346千円の範囲内	令 和 元 年 度	
平成31年度看護師等修学資金貸付 平成31年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令 和 元 年 度	
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務) 平成31年3月20日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(維持管理業務)に要する概定金395,616千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託 平成31年3月20日 議決	学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託に要する概定金13,790千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
庁舎総合管理業務委託 令和元年9月26日 議決	庁舎総合管理業務委託に要する概定金73,500千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
庁舎整備事業支援アドバイザー業務委託 令和元年9月26日 議決	庁舎整備事業支援アドバイザー業務委託に要する概定金14,500千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
小学校外国語教育指導助手派遣 令和元年9月26日 議決	小学校外国語教育指導助手派遣に要する概定金104,228千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 令和元年9月26日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金140,100千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
広報やちよ配布等業務委託 令和元年12月19日 議決	広報やちよ配布等業務委託に要する概定金16,431千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
広報やちよ編集・印刷業務委託 令和元年12月19日 議決	広報やちよ編集・印刷業務委託に要する概定金11,775千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
八千代台西保育園施設借上 令和元年12月19日 議決	八千代台西保育園施設借上に要する概定金234,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
学童保育事業委託 令和元年12月19日 議決	学童保育事業委託に要する概定金133,920千円の範囲内	令 和 元 年 度	

(単位：千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度から 令和6年度まで	31,684	4,130			27,554
令和2年度から 令和6年度まで	43,049				43,049
令 和 2 年 度	4,125				4,125
令和2年度から 令和4年度まで	7,729				7,729
令和2年度から 令和4年度まで	42,764				42,764
令和2年度から 令和4年度まで	713,052	189,096		188,262	335,694
令和2年度から 令和4年度まで	32,280				32,280
令和2年度から 令和14年度まで	428,234				428,234
令和2年度から 令和4年度まで	9,591				9,591
令和2年度から 令和4年度まで	62,040				62,040
令 和 2 年 度	10,801				10,801
令和2年度から 令和4年度まで	100,485				100,485
令和2年度から 令和6年度まで	138,600				138,600
令 和 2 年 度	16,431				16,431
令 和 2 年 度	11,775				11,775
令和2年度から 令和7年度まで	234,000			10,298	223,702
令和2年度から 令和4年度まで	133,920	32,760		31,128	70,032

## 【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
健診結果等集配業務委託 令和元年12月19日 議決	健診結果等集配業務委託に要する概 定金1,534千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
し尿収集運搬業務委託 令和元年12月19日 議決	し尿収集運搬業務委託に要する概 定金28,500千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
道路舗装維持補修工事 令和元年12月19日 議決	道路舗装維持補修工事に要する概 定金54,540千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
都市公園等管理業務委託 令和元年12月19日 議決	都市公園等管理業務委託に要する概 定金176,141千円に消費税及び地方消 費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
LED公園照明灯管理業務委託 令和元年12月19日 議決	LED公園照明灯管理業務委託に要 する概定金112,440千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
八千代広域公園駐車場使用料収 納及び警備業務委託 令和元年12月19日 議決	八千代広域公園駐車場使用料収納 及び警備業務委託に要する概定金4,392 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	令 和 元 年 度	
ミニバラ苗購入 令和元年12月19日 議決	ミニバラ苗購入に要する概定金1,000 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	令 和 元 年 度	
中央図書館・勝田台図書館・緑 が丘図書館管理業務委託 令和元年12月19日 議決	中央図書館・勝田台図書館・緑が丘 図書館管理業務委託に要する概定金 1,158,415千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
市民ギャラリー管理業務委託 令和元年12月19日 議決	市民ギャラリー管理業務委託に要す る概定金423,843千円に消費税及び地 方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
学校給食用牛乳容器等収集運搬 業務委託 令和元年12月19日 議決	学校給食用牛乳容器等収集運搬業務 委託に要する概定金8,450千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 囲内	令 和 元 年 度	
学校給食残菜等収集運搬業務委 託 令和元年12月19日 議決	学校給食残菜等収集運搬業務委託に 要する概定金8,832千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
産業廃棄物収集運搬業務委託 令和元年12月19日 議決	産業廃棄物収集運搬業務委託に要す る概定金8,883千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
産業廃棄物収集運搬業務委託 (小中学校分) 令和元年12月19日 議決	産業廃棄物収集運搬業務委託(小中 学校分)に要する概定金1,487千円に 消費税及び地方消費税を加算した額 の範囲内	令 和 元 年 度	
産業廃棄物処分業務委託 令和元年12月19日 議決	産業廃棄物処分業務委託に要する概 定金1,388千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
産業廃棄物処分業務委託(小中 学校分) 令和元年12月19日 議決	産業廃棄物処分業務委託(小中學校 分)に要する概定金1,043千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 囲内	令 和 元 年 度	
包括施設管理業務委託 令和2年3月19日 議決	包括施設管理業務委託に要する概 定金20,095千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令 和 元 年 度	
合 計			27,934,457

(単位：千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度	1,534				1,534
令和2年度	28,500			7,515	20,985
令和2年度	54,540				54,540
令和2年度	176,141				176,141
令和2年度から 令和12年度まで	112,440				112,440
令和2年度	4,392				4,392
令和2年度	1,000				1,000
令和2年度から 令和6年度まで	1,158,415				1,158,415
令和2年度から 令和6年度まで	423,843				423,843
令和2年度	8,450				8,450
令和2年度	8,832				8,832
令和2年度	8,883				8,883
令和2年度	1,487				1,487
令和2年度	1,388				1,388
令和2年度	1,043				1,043
令和2年度から 令和5年度まで	20,095				20,095
	16,442,403	225,986		1,163,603	15,052,814

#### (4) 地方債の状況

##### ① 令和2年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法			
防災対策	33,300	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。			
水道事業一般会計出資	20,000						
市道整備	169,900						
橋梁整備	98,000						
交通安全施設整備	24,800						
勝田市民の森整備	90,000						
西部近隣公園整備	72,900						
3・4・1号線建設	210,600						
3・4・12号線建設	25,900						
消防施設整備	19,500						
小学校施設整備	316,000						
臨時財政対策	1,102,700						
計	2,183,600						

##### ② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	28,829,798	28,987,931	1,942,500	3,468,793	27,461,638
(1) 総務債	3,223,297	2,570,841	53,300	715,975	1,908,166
(2) 民生債	579,057	1,001,009	—	26,219	974,790
(3) 衛生債	4,001,465	3,553,437	—	422,130	3,131,307
(4) 農林水産業債	408,906	357,949	—	50,638	307,311
(5) 土木債	6,638,132	6,295,432	797,700	799,627	6,293,505
(6) 消防債	382,476	1,074,150	19,500	31,867	1,061,783
(7) 教育債	13,596,465	14,135,113	1,072,000	1,422,337	13,784,776
2. 災害復旧債	—	15,500	—	—	15,500
(1) 教育債	—	15,500	—	—	15,500
3. その他	23,162,823	22,492,391	1,102,700	1,996,035	21,599,056
(1) 減収補てん債	30,120	760	—	760	—
(2) 減税補てん債	667,058	498,000	—	136,750	361,250
(3) 臨時財政対策債	22,465,645	21,993,631	1,102,700	1,858,525	21,237,806
合計	51,992,621	51,495,822	3,045,200	5,464,828	49,076,194

※令和2年度中起債見込額には、令和元年度からの繰越明許費分861,600千円を含む。



(5) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
一般会計	5,255,003	596,786	731,675	5,120,114
財政調整基金	2,350,020	507,416	421,035	2,436,401
市債管理基金	708,339	2,125	200,000	510,464
特定目的基金	2,196,644	87,245	110,640	2,173,249
八千代こども国際平和文化基金	56,493	169	6,118	50,544
福祉基金	59,170	178	5,250	54,098
クリーン基金	181	1	—	182
庁舎整備基金	2,003,948	6,000	29,972	1,979,976
ふるさと応援基金	69,300	65,008	69,300	65,008
森林環境譲与税基金	7,552	15,889	—	23,441
特別会計	2,085,445	21,880	346,360	1,760,965
国民健康保険事業財政調整基金	832,541	2,498	106,406	728,633
介護給付費準備基金	1,197,040	3,854	221,181	979,713
市営霊園基金	55,864	15,528	18,773	52,619
定額運用基金	546,318	—	—	546,318
土地開発基金	546,318	—	—	546,318
合 計	7,886,766	618,666	1,078,035	7,427,397

(6) 都市計画税の使途

令和2年度当初予算 都市計画税予算額 2,296,180千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当額
街 路 事 業	832,432	324,056	508,376	489,921
公 園 事 業	798,585	175,840	622,745	600,138
下 水 道 事 業	649,490	—	649,490	625,912
区 画 整 理 事 業	390	—	390	376
そ の 他	622,975	21,300	601,675	579,833
合 計	2,903,872	521,196	2,382,676	2,296,180

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金等を計上。

※その他には都市計画施設である清掃センター及び八千代中学校の整備に係る地方債の償還金を含む。

## (7) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,086,333千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,494,130	693,615		6,022	794,493
3.1.2	障害者福祉費	3,245,270	2,137,676		5,282	1,102,312
3.1.3	老人福祉費	4,198,277	324,505		35,703	3,838,069
3.1.4	社会福祉施設費	186,618			19,333	167,285
3.1.5	国民年金費	825	786			39
3.2.1	児童福祉総務費	671,961	111,300		105,132	455,529
3.2.2	児童措置費	3,826,617	3,161,320			665,297
3.2.3	母子・父子福祉費	546,387	188,845			357,542
3.2.4	保育園費	4,427,432	2,366,557		493,469	1,567,406
3.2.5	心身障害児通園施設費	53,750	1,478		28,973	23,299
3.2.6	児童福祉施設費	412				412
3.2.7	学童保育費	923,514	320,848		123,626	479,040
3.2.8	子ども医療費	761,016	245,739		7,164	508,113
3.3.1	生活保護総務費	33,083	12,977			20,106
3.3.2	扶助費	3,698,012	2,899,725			798,287
4.1.1	保健衛生総務費	518,113	3,440			514,673
4.1.2	予防費	1,249,111	25,933		76,184	1,146,994
4.1.5	保健センター費	11,837			275	11,562
合 計		25,846,365	12,494,744		901,163	12,450,458

※一般職員人件費は除く。

## (8) 補助金の内訳

歳出科目	名 称	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,671	4,680	△ 9
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,088	1,187	△ 99
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,835	7,005	△ 170
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—
	集会施設管理運営補助金	7,208	7,181	27
	市民組織補助金	15,297	15,214	83
	自治会連合会補助金	300	300	—
	市民活動団体支援金	4,000	5,906	△ 1,906
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	26,345	33,493	△ 7,148
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	32,583	25,600	6,983
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	99,174	99,665	△ 491
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	9,963	12,656	△ 2,693
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	876	—
	身体障害者福祉会運営費補助金	23,370	26,158	△ 2,788
	障害者グループホーム運営補助金	7,857	5,225	2,632
	重度重複障害者受入運営補助金	5,280	5,280	—
	障害者グループホーム整備費補助金	5,250	—	5,250
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	7,337	7,337	—
	シルバー人材センター運営費補助金	18,000	20,000	△ 2,000
	介護職員初任者研修費用助成事業補助金	600	800	△ 200
	高齢者短期人間ドック助成金	8,150	8,000	150
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	19,391	22,840	△ 3,449
3.2.4 保育園費	保育園等運営費補助金	692,220	634,953	57,267
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,292	5,366	△ 74
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	2,100	1,800	300

歳出科目	名 称	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	保育士処遇改善事業費補助金	198,480	180,180	18,300
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	600	600	—
	保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助金	100	100	—
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210	210	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	170,000	170,000	—
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	—
	小児医療運営事業補助金	100,000	100,000	—
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	250	250	—
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	11,550	9,820	1,730
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	17,936	20,336	△ 2,400
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	459	459	—
5.1.1 労働諸費	高年齢者等雇用促進奨励金	230	1,060	△ 830
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	467	456	11
	農業経営基盤強化資金利子補給金	1	4	△ 3
	農業次世代人材投資資金	6,000	6,750	△ 750
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	飼料用米等拡大支援事業補助金	1,006	1,204	△ 198
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	861	823	38
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	4,685	1,900	2,785
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	280	274	6
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	474	480	△ 6
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—
	家畜防疫事業補助金	1,307	907	400
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	飼料生産拡大整備支援事業補助金	7,948	—	7,948
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	1,224	1,530	△ 306
	多面的機能発揮促進事業補助金	6,700	5,185	1,515
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	388	583	△ 195

歳出科目	名 称	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度 増減額
7.1.2 商工振興費	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,850	2,025	△ 175
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—
	中小企業資金融資利子補給金	30,055	30,114	△ 59
	創業支援資金利子補給金	780	968	△ 188
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	4,500	22,000	△ 17,500
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	—
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	—
	木造住宅耐震診断費補助金	900	1,200	△ 300
	木造住宅耐震改修費補助金	3,500	4,500	△ 1,000
	木造住宅リフォーム費補助金	2,100	2,700	△ 600
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	2,500	600	1,900
	住宅復興資金利子補給金	866	—	866
	被災住宅修繕緊急支援事業補助金	117,500	—	117,500
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,064	1,062	2
	環境緑化公社公益目的事業補助金	30,000	62,000	△ 32,000
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許取得補助金	500	500	—
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	—
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	457	387	70
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	23,185	22,306	879
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	120	180	△ 60
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
	市指定文化財保護補助金	1,300	416	884
10.5.8 生涯学習振興費	文化・スポーツ振興財団運営費補助金	58,118	59,557	△ 1,439
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	965	965	—
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	650	—
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—

歳出科目	名 称	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.12 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,064	6,102	△ 38
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	485	574	△ 89
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	700	800	△ 100
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	—
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
令和2年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(6件) 483,039	
合 計		(92件) 1,963,084	(94件) 2,297,860	(△2件) △ 334,776

## (9) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	6,902	7,102	△ 200
	住居確保給付金	969	2,109	△ 1,140
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,297	1,264	33
	重度心身障害者医療費助成金	319,444	294,036	25,408
	難病者援護金	16,008	19,023	△ 3,015
	障害者診断料助成金	2,320	1,710	610
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	14,040	10,604	3,436
	特別障害者手当等給付費	68,531	74,858	△ 6,327
	重度心身障害者福祉手当	122,025	122,006	19
	心身障害児福祉手当	13,957	13,290	667
	重度心身障害者介護手当	9,502	8,106	1,396
	精神障害者医療費助成金	3,068	3,068	—
	障害者配食サービス費助成金	648	648	—
	障害者等タクシー利用助成金	15,123	15,250	△ 127
	精神障害者施設通所交通費助成金	169	169	—
	障害福祉サービス費等	2,122,782	1,805,050	317,732
	自立支援医療費	240,052	230,937	9,115
	補装具費	30,519	29,029	1,490
	地域生活支援事業費	121,246	86,153	35,093
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	190	220	△ 30
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	566	216	350
	身体障害者自動車運転免許取得費	100	100	—
身体障害者自動車改造費	100	100	—	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	216	5,447	△ 5,231
	高齢者緊急一時保護事業費	69	69	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	630	690	△ 60
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	780	858	△ 78
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	124	122	2
	高齢者等配食サービス費助成金	6,628	7,656	△ 1,028
	障害者等タクシー利用助成金	2,772	2,382	390

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.3 老人福祉費	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	3,750	3,300	450
	介護用品購入費助成金	8,100	8,100	—
	養護老人ホーム措置費	98,115	99,331	△ 1,216
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	675,378	608,479	66,899
	児童手当	3,094,200	3,171,240	△ 77,040
	母子生活支援施設措置費	7,799	7,748	51
	入院助産施設措置費	3,496	3,280	216
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	517,938	683,117	△ 165,179
	ひとり親家庭等医療費等助成金	20,160	20,440	△ 280
	母子・父子家庭自立支援給付金	6,946	7,836	△ 890
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	724,234	730,586	△ 6,352
	養育医療費	12,183	12,183	—
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	225	222	3
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,698,012	3,716,725	△ 18,713
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	588	588	—
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担金費用助成金	7	14	△ 7
	定期予防接種（B類）費用助成金	47	98	△ 51
	検診等に係る自己負担金還付金	388	—	388
	任意風しん予防接種費用助成	87	—	87
	緊急風しん抗体検査等費用助成	14	—	14
	妊婦健康診査費用助成金	3,403	3,533	△ 130
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	45,529	37,264	8,265
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	4,813	3,825	988
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	39,741	39,955	△ 214
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	4,266	3,558	708
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付	18,576	—	18,576
令和2年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			350,996	
合 計		12,108,772	12,254,690	△ 145,918

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	11,991,313	11,814,859	176,454
		衛 生 費 計	4,534	4,233	301
		教 育 費 計	112,925	435,598	△ 322,673



## (10) 一般会計主要（重点）事業等

### 1. 健康福祉都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
民生費	1 民間保育園運営事業 (保育士処遇改善事業費補助)	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士の処遇改善を行う民間保育園等に対し補助する。	198,480	132,320
	2 児童発達支援センター等整備事業	新規	児童発達支援センター及びすてっぷ2 1大和田の更新に向け、整備予定地の既存建築物の解体設計及び新施設の基本設計等を行う。	23,299	23,299
	3 学童保育事業	継続	学童保育所において、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。	923,514	479,040
衛生費	地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付金)	継続	市内における看護師等の確保及び質の向上に資するため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金の貸付を行う。	42,880	42,880
	4 (東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備及び運営等に関する財政支援)	継続	東京女子医科大学附属八千代医療センターの整備事業及び救急医療事業等に対し補助する。	270,000	270,000
	(小児医療運営事業補助)	継続	市民が安心して子どもを育てることができる充実した医療体制を維持するため、小児医療を提供する公的病院の開設者に対し補助する。	100,000	100,000
	5 成人保健事業	継続	成人期における健康の保持・増進のため、各種検診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	662,180	562,544
	6 母子保健事業 (産後ケア)	継続	出産直後の母子に対し心身のケアや育児のサポート等を行うことにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	3,024	1,513

## 2. 教育文化都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 学校教育総務事業 (学校適正配置検討)	継続	小・中学校の適正な配置について、全市的な視点に立って検討するとともに、小中一貫教育の方針について検討する。	197	197
	2 外国語指導助手派遣事業	継続	小・中学校に外国人の外国語（教育）指導助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解・国際交流の推進を図る。また、小学校への指導助手の派遣人数を増員する。	44,862	44,142
	3 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援の充実を図る。	669	669
	4 コンピュータ教育事業 (教育ネットワークシステム運用管理)	継続	教育ネットワークシステムを活用し、児童生徒の情報活用能力を高めるとともに、教育の情報化を推進する。	471,672	471,672
	5 給食センター調理場建設事業	継続	東八千代調理場の整備に向け、事業者選定委員会の開催及びPFI事業実施支援業務を委託する。	3,997	3,997

## 3. 環境共生都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
衛生費	1 環境保全総務事業 (西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価の事後調査)  (環境基本計画策定)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業の完了に伴い、当該地域及び周辺への環境への影響や保全状況の継続を確認するため、地下水・植物・動物の調査を行う。	3,305	3,305
		新規	第2次環境保全計画が令和2年度をもって計画期間が終了となるため、次期計画を策定する。	8,932	6,265
	2 水環境対策事業 (高度処理型浄化槽設置整備事業補助)	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、高度処理型浄化槽を設置する者に対し補助する。	17,936	6,732
	3 廃棄物処理企画調整事業 (一般廃棄物処理基本計画策定)	新規	一般廃棄物処理基本計画が令和2年度をもって計画期間が終了となるため、次期計画を策定する。	5,170	5,170
4 埋立処分地施設管理事業 (第3浸出水調整池造成工事)	新規	第3浸出水調整池の造成工事を行う。	77,000	77,000	

4. 安心安全都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源		
総務費	災害対策施設整備等事業 (防災行政用無線固定系デジタル化再整備工事)  (防災拠点整備)	継続	防災行政用無線固定系のデジタル化再整備工事を行う。	119,268	111		
		継続	避難所等の防災拠点となる小・中学校等に整備されている防災設備等の適切な維持管理及び備蓄品の整備を行う。	13,568	9,834		
	2	2	防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため、補助金を交付するほか、消火器薬剤の無償詰替えなどを行う。	6,897	6,897	
		新規	(Web版ハザードマップ作成)	各種災害リスクの周知・啓発を行うため、危険箇所や避難場所等をWeb上で閲覧、印刷可能なWeb版ハザードマップを作成する。	2,200	2,200	
	3	3	継続	防犯対策事業 (防犯カメラ設置及び維持管理)	犯罪の発生防止等を目的とし、防犯カメラの設置及び維持管理を行う。	4,649	3,049
			継続	(防犯灯設置及び維持管理)	市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の設置及び維持管理を行う。	61,405	61,405
土木費	交通安全施設整備事業 (交通安全施設整備)  (大和田新田302号線歩道整備)  (自転車通行帯整備)	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、道路照明灯、防護柵、区画線、反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備と維持管理を行うとともに、バリアフリー等を考慮し、各施設への安全で快適なアクセスを充実するため、歩行支援施設の整備を行う。	147,191	129,240		
		継続	児童・生徒の通学時の安全確保のため、通学路の整備を行う。	29,000	19,400		
		継続	自転車及び歩行者の安全通行のため、駅や公共施設等を拠点とした主要路線について自転車通行帯の整備を行う。	32,984	7,549		
消防費	5	5	総務管理事業 (中央消防署八千代台分署耐震補強等実施設計)	新規	中央消防署八千代台分署の老朽化対策と併せて第4分団詰所との複合化を図るため、耐震補強等実施設計を行う。	10,919	10,919
	6	6	指令管理事業 (指令業務共同運用)	新規	令和3年2月より、ちば北西部消防指令センターにおいて指令業務の共同運用を行う。	12,167	12,167
	7	7	車両整備事業 (高規格救急自動車更新)	新規	高度救命資機材を搭載した高規格救急自動車1台を更新する。	43,813	9,352

5. 快適生活都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)	継続	東葉高速鉄道㈱への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	26,345	26,345
	(耐震対策事業費補助)	継続	鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助する。	32,583	32,583
土木費	2 道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路・橋梁の長寿命化及び維持更新コストの縮減を図り、計画的な補修工事を実施する。	478,395	161,934
	3 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を行う。	59,300	33,797
	4 都市計画事業 (都市マスタープラン策定)	新規	都市マスタープランが令和4年度をもって計画期間が終了となるため、次期都市マスタープランを策定する。	9,735	9,735
	5 建築事務事業 (危険コンクリートブロック塀等撤去費補助)	継続	倒壊により通行人等への危害及び避難、救援活動に支障を及ぼすおそれのある道路沿いに設置された民間ブロック塀等の撤去費用に対し補助する。	2,500	750
		継続	民間住宅の耐震化を促進するため、無料耐震相談会を実施し、昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震診断費用及び耐震改修費用並びに耐震改修に併せて行うリフォーム工事費用に対し補助する。	7,006	2,566
		新規	空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画を策定する。	8,261	7,022
	6 街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線及び3・4・12号八千代台南勝田台線の用地買収、道路築造等を行う。	428,143	145,187
	7 都市公園建設事業 (西部近隣公園整備工事)	継続	西八千代北部特定土地区画整理事業区域内の西部近隣公園整備に関する工事を行う。	170,929	17,029
新規		印旛沼流域4市2町による「印旛沼流域かわまちづくり計画」に基づき、水辺拠点及び一里塚を整備する。	79,669	79,669	
8 緑地保全事業 (勝田市民の森用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、勝田市民の森の用地を取得する。	150,206	10,206	
	継続	市の花であるバラを普及・啓発するため、市立小学校新入生に入学記念としてミニバラ苗を配布する。	1,100	1,100	

6. 産業活力都市をめざして

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
農林水産 業費	1 農業振興事業 (農業振興計画策定)	継続	農業振興計画が令和2年度をもって計画期間が終了となるため、農業の現状や課題に即した次期計画を策定する。	4,800	2,118
商工費	2 中小企業資金融資事業 (中小企業融資利子補給)  (創業支援資金利子補給)	継続	中小企業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。	30,055	30,055
		継続	市内での創業を促すため、創業者に対し利子補給を行う。	780	780
3	観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭補助)  (八千代どんと祭補助)  (源右衛門祭補助)  ( (仮称) 観光振興計画策定)	継続	市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図るため、八千代ふるさと親子祭の実施に係る経費に対し補助する。	4,500	4,500
		継続	商工業・農業の紹介及び展示即売会等を実施する八千代どんと祭に係る経費に対し補助する。	4,800	4,800
		継続	市内の商工業等の紹介や展示即売会等を実施する源右衛門祭に係る経費に対し補助する。	1,000	1,000
		新規	観光の振興に係る基本的な計画を策定する。	4,351	4,351

7. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 行財政改革推進事業 (議事録作成支援システム 導入)	新規	事務の簡素化及び効率化を図るため、AIを活用した議事録作成支援システムを導入する。	1,056	1,056
	2 公共施設マネジメント事業 (包括施設管理)	継続	施設の適正管理及び事務量の低減等を図るため、公共施設の設備保守等を包括的に管理する。	83,928	83,611
		継続	施設ごとの具体的な対応方針を示すため、公共施設等個別施設計画を策定する。	13,284	13,284
	3 企画政策調整事業 (総合計画及び総合戦略等 策定支援)	継続	第4次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略が令和2年度をもって計画期間が終了となるため、総合戦略と一体とした第5次総合計画を策定する。	4,125	4,125
		継続	旧八千代台東第二小学校跡地を整備するため、実施設計を行う。	23,694	23,694
	4 行政情報システム運用管理 事業 (RPA及びAI-OCR 導入)	新規	定型業務の自動処理による業務効率化を図るため、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)及びAI-OCR(AIを活用した文字認識ソフト)を導入する。	3,899	3,899
	5 庁舎建設事業 (本庁舎第二別館増改築及 び倉庫棟実施設計)	新規	本庁舎の整備に先立ち、耐震性能の不足している上下水道局庁舎の移転先となる本庁舎第二別館の増改築及び倉庫棟の実施設計を行う。	56,506	0

## (11) 特別会計予算の概要

### ○国民健康保険事業特別会計【予算規模166億9,686万円, 4.6%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	一般被保険者に係る診療費等の療養の給付。	10,024,426
一般被保険者医療給付費分	県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	3,116,688
健康増進事業	被保険者の健康寿命延伸のため、生活習慣病における医療機関受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防指導を行う。	9,192

### ○介護保険事業特別会計【予算規模127億1,230万4千円, 5.2%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	介護が必要と認定された者に、居宅・施設介護サービス費等を支給する。	10,811,905
介護保険事業計画策定事業	介護保険法第117条により、令和3年度から5年度を期間とする保険給付の円滑な実施等に関する計画を策定する。	3,135

### ○墓地事業特別会計【予算規模4,142万5千円, 24.7%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした、霊園施設の運営管理。	11,880

### ○後期高齢者医療特別会計【予算規模26億7,135万8千円, 12.5%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療保険料納付金	納付された保険料, 延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	2,608,503

## (12) 公営企業会計予算の概要

### ○ 水道事業会計【予算規模 76億1,451万4千円, 16.7%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管等布設工事 919m	116,787
○管路耐震化事業 ・水道管路施設耐震化計画に基づき、重要給水施設管路等を優先的にダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、地震・災害に強い管網整備を行う。 配水管等改良工事 7,356m	1,437,818
○村上給水場施設改良事業 ・老朽化した村上給水場を改良し、水の安定供給を図る。 村上給水場施設改良工事 (令和元～3年度の3か年継続事業・継続費総額 4,079,768)	1,143,637

### ○ 公共下水道事業会計【予算規模 68億9,077万3千円, 35.9%の増】

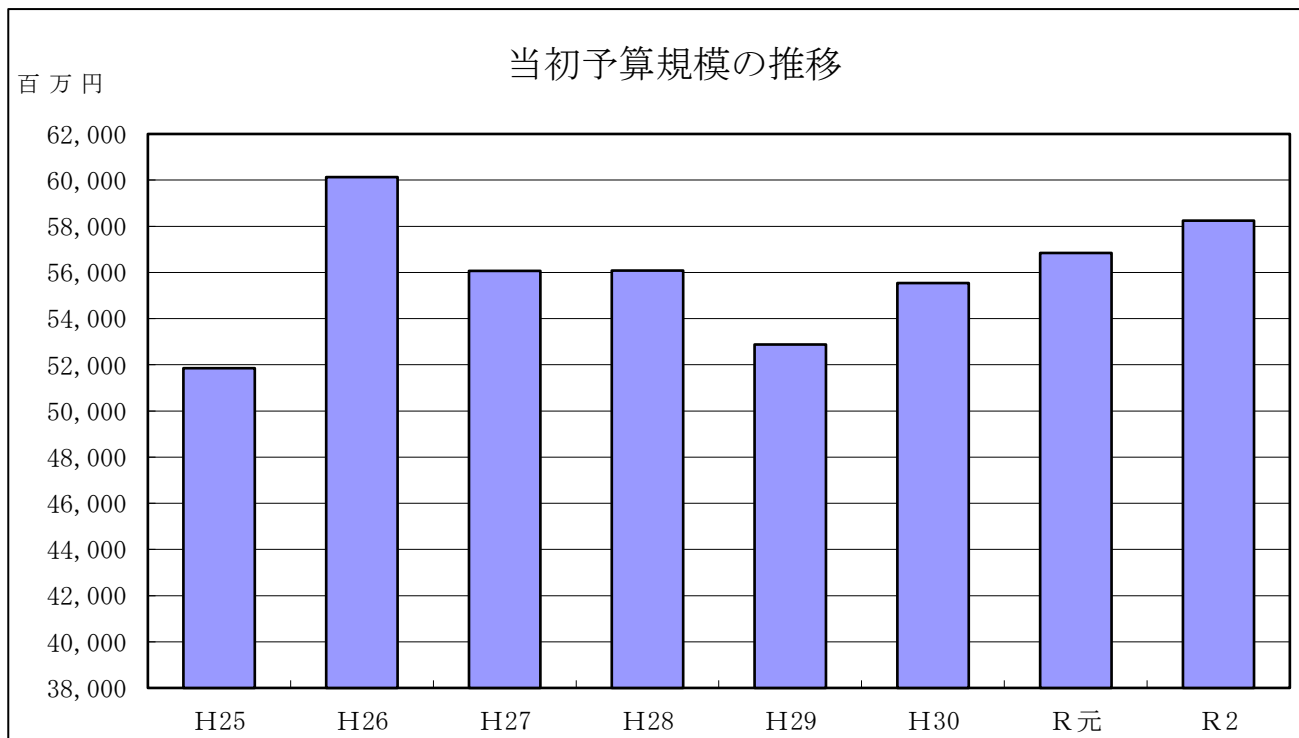
(単位：千円)

事業概要	予算額
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、汚水管渠の整備を実施する。 吉橋処理分区汚水管渠築造工事 汚水管布設 200m	125,507
○雨水管渠整備事業 ・局所的な集中豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の解消を図るため、雨水管渠の整備を実施する。 八千代1号幹線浸水対策管渠布設(シールド工法)工事 (平成30～令和2年度の3か年継続事業・継続費総額 1,546,655) 雨水貯留管布設 586m 八千代1号幹線浸水対策管渠布設(オープンシールド工法上流部)工事 雨水貯留管布設 211m 上高野地区雨水排水整備工事 (平成30～令和2年度の3か年継続事業・継続費総額 867,658) 雨水管布設 589m	2,314,794



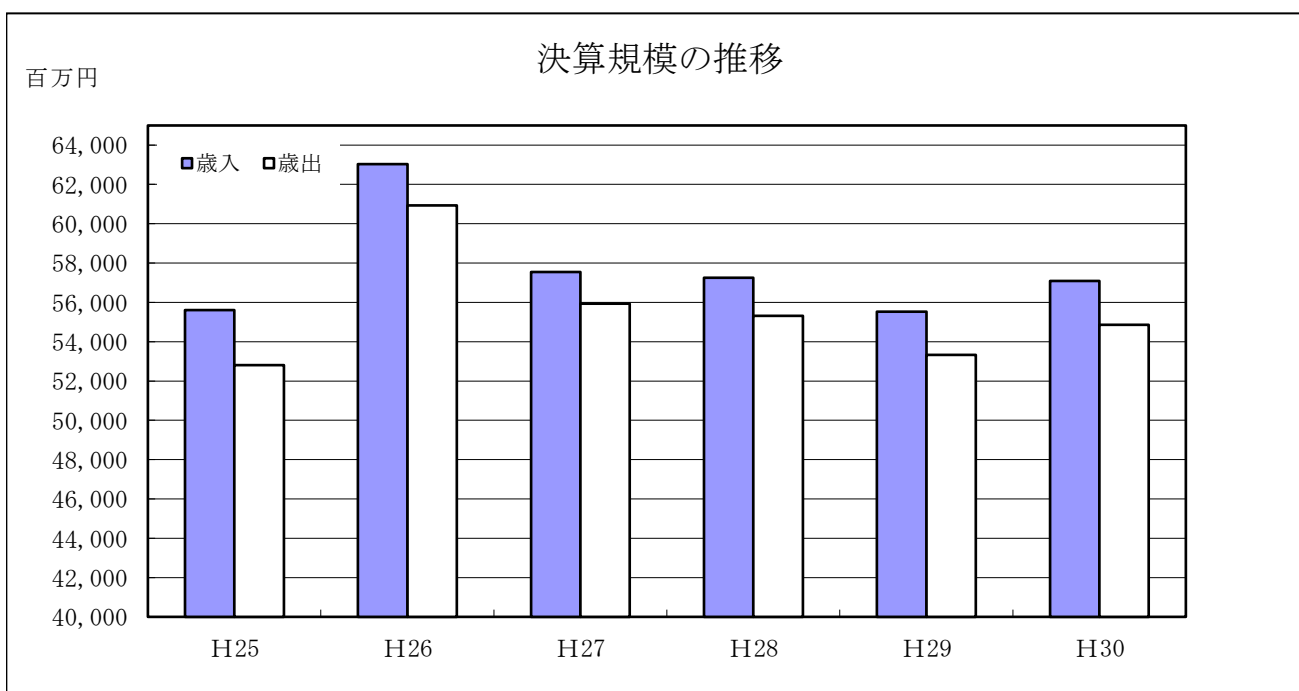
### 3 資料編

#### (1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
予 算 額	51,848	60,127	56,071	56,081	52,880	55,538	56,850	58,250
伸 び 率	△ 6.8	16.0	△ 6.7	0.0	△ 5.7	5.0	2.4	2.5



(単位：百万円)

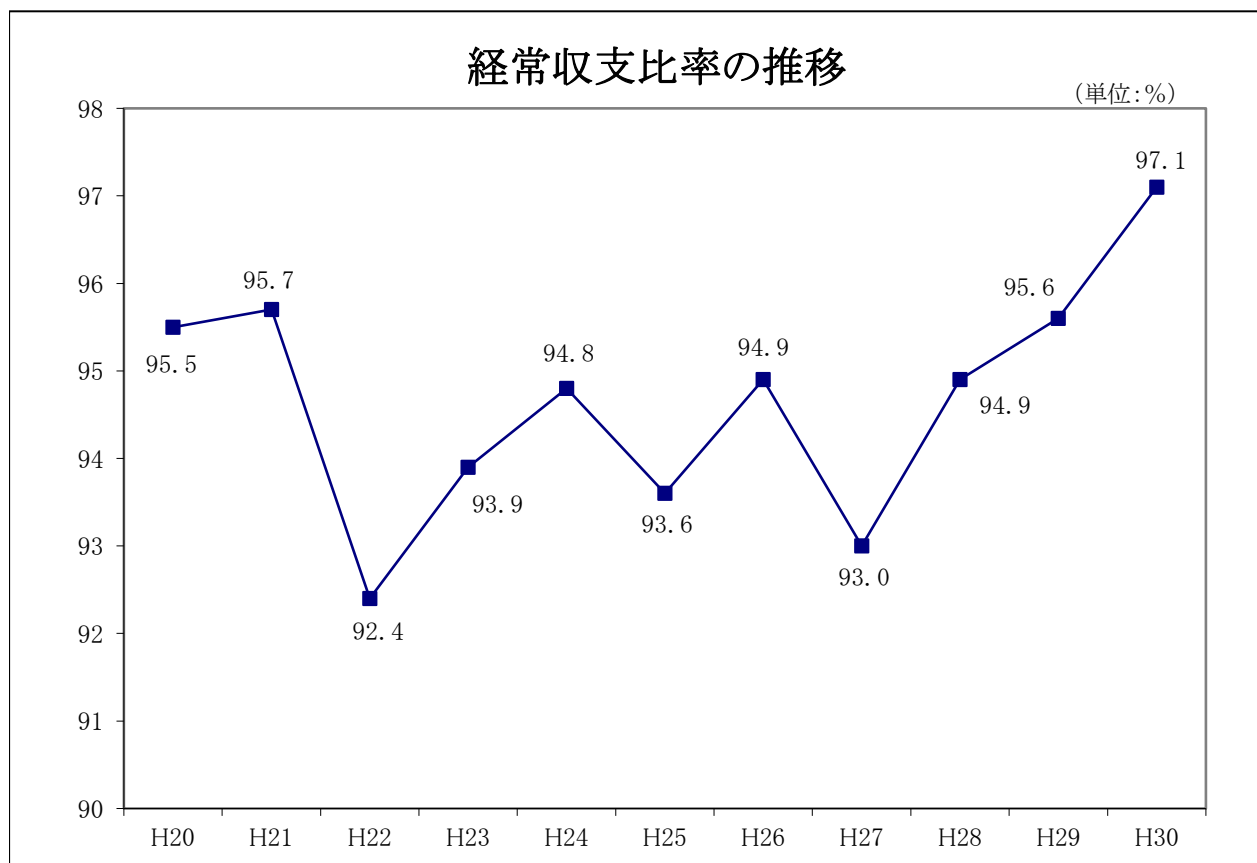
年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳 入	55,602	63,037	57,552	57,245	55,531	57,085
歳 出	52,809	60,937	55,929	55,310	53,333	54,852

(2) 一般会計当初予算節別の推移

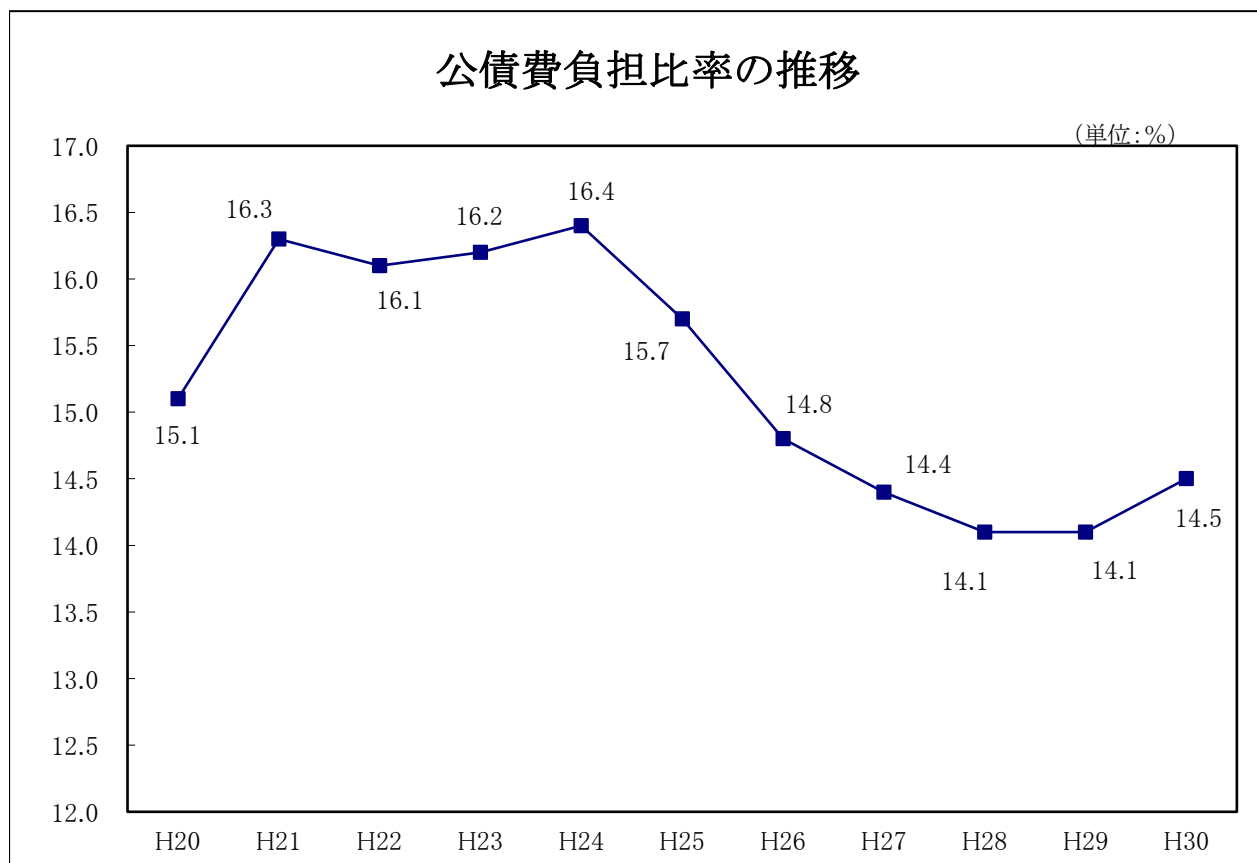
(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減 率					
						29年/28年	30年/29年	元年/30年	2年/元年	2年/28年	
1. 報酬	372,549	389,522	383,929	398,973	1,189,820	4.6	△1.4	3.9	198.2	219.4	
2. 給料	4,578,423	4,616,890	4,555,191	4,596,575	4,535,568	0.8	△1.3	0.9	△1.3	△0.9	
3. 職員手当等	3,415,525	3,448,067	3,507,558	3,587,749	3,616,069	1.0	1.7	2.3	0.8	5.9	
4. 共済費	1,682,742	1,705,978	1,736,573	1,756,827	1,784,769	1.4	1.8	1.2	1.6	6.1	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 報償費	61,706	68,421	74,218	65,735	125,781	10.9	8.5	△11.4	91.3	103.8	
8. 旅費	17,499	18,332	16,833	20,093	76,706	4.8	△8.2	19.4	281.8	338.3	
9. 交際費	1,770	1,945	1,856	1,864	1,793	9.9	△4.6	0.4	△3.8	1.3	
10. 需用費	2,614,391	2,595,611	2,556,810	2,591,631	2,724,574	△0.7	△1.5	1.4	5.1	4.2	
細 節	消耗品費	324,076	335,494	350,572	386,160	465,655	3.5	4.5	10.2	20.6	43.7
	燃料費	47,830	39,640	43,446	54,652	42,988	△17.1	9.6	25.8	△21.3	△10.1
	食糧費	1,304	1,609	1,346	1,292	1,382	23.4	△16.3	△4.0	7.0	6.0
	印刷製本費	185,024	152,230	153,066	157,300	154,497	△17.7	0.5	2.8	△1.8	△16.5
	光熱水費	921,941	926,812	900,338	917,775	962,947	0.5	△2.9	1.9	4.9	4.4
	修繕料	158,768	158,944	148,744	140,470	169,290	0.1	△6.4	△5.6	20.5	6.6
	賄材料費	975,428	980,839	959,263	933,952	927,781	0.6	△2.2	△2.6	△0.7	△4.9
医薬材料費	20	43	35	30	34	115.0	△18.6	△14.3	13.3	70.0	
11. 役務費	293,986	916,592	902,904	947,087	1,026,993	211.8	△1.5	4.9	8.4	249.3	
細 節	通信運搬費	189,801	810,047	795,032	846,459	906,886	326.8	△1.9	6.5	7.1	377.8
	広告料	54	54	54	55	114	—	—	1.9	107.3	111.1
	手数料	86,000	89,013	90,078	82,660	101,930	3.5	1.2	△8.2	23.3	18.5
	保険料	18,131	17,478	17,740	17,913	18,063	△3.6	1.5	1.0	0.8	△0.4
12. 委託料	7,701,122	6,273,025	6,500,859	7,207,757	7,574,060	△18.5	3.6	10.9	5.1	△1.6	
13. 使用料及び賃借料	399,913	366,155	362,359	383,506	390,164	△8.4	△1.0	5.8	1.7	△2.4	
14. 工事請負費	4,260,004	912,793	2,423,458	2,356,231	2,253,074	△78.6	165.5	△2.8	△4.4	△47.1	
15. 原材料費	8,722	8,931	7,751	6,673	6,709	2.4	△13.2	△13.9	0.5	△23.1	
16. 公有財産購入費	534,089	731,553	1,198,564	407,186	558,462	37.0	63.8	△66.0	37.2	4.6	
17. 備品購入費	96,709	256,628	77,305	128,954	112,173	165.4	△69.9	66.8	△13.0	16.0	
18. 負担金補助及び交付金	7,895,953	8,583,632	8,359,002	9,169,304	10,041,568	8.7	△2.6	9.7	9.5	27.2	
19. 扶助費	11,300,526	11,713,888	12,223,841	12,254,690	12,108,772	3.7	4.4	0.3	△1.2	7.2	
20. 貸付金	311,120	315,760	324,520	333,160	342,880	1.5	2.8	2.7	2.9	10.2	
21. 補償補填及び賠償金	107,384	135,954	157,487	350,867	112,100	26.6	15.8	122.8	△68.1	4.4	
22. 償還金利子及び割引料	5,500,226	5,587,376	5,787,029	5,885,174	5,843,542	1.6	3.6	1.7	△0.7	6.2	
23. 投資及び出資金	639,535	19,535	108,373	67,351	20,000	△96.9	454.8	△37.9	△70.3	△96.9	
24. 積立金	104,667	23,984	54,407	47,327	96,786	△77.1	126.8	△13.0	104.5	△7.5	
25. 寄附金											
26. 公課費	4,013	4,029	3,968	3,998	3,900	0.4	△1.5	0.8	△2.5	△2.8	
27. 繰出金	3,393,366	3,411,592	3,425,375	3,461,792	3,603,737	0.5	0.4	1.1	4.1	6.2	
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	—	—	
貸金	685,060	673,422	687,830	719,496		△1.7	2.1	4.6	皆減	皆減	
合 計	56,081,000	52,879,615	55,538,000	56,850,000	58,250,000	△5.7	5.0	2.4	2.5	3.9	

### (3) 決算数値から見た各指標の推移

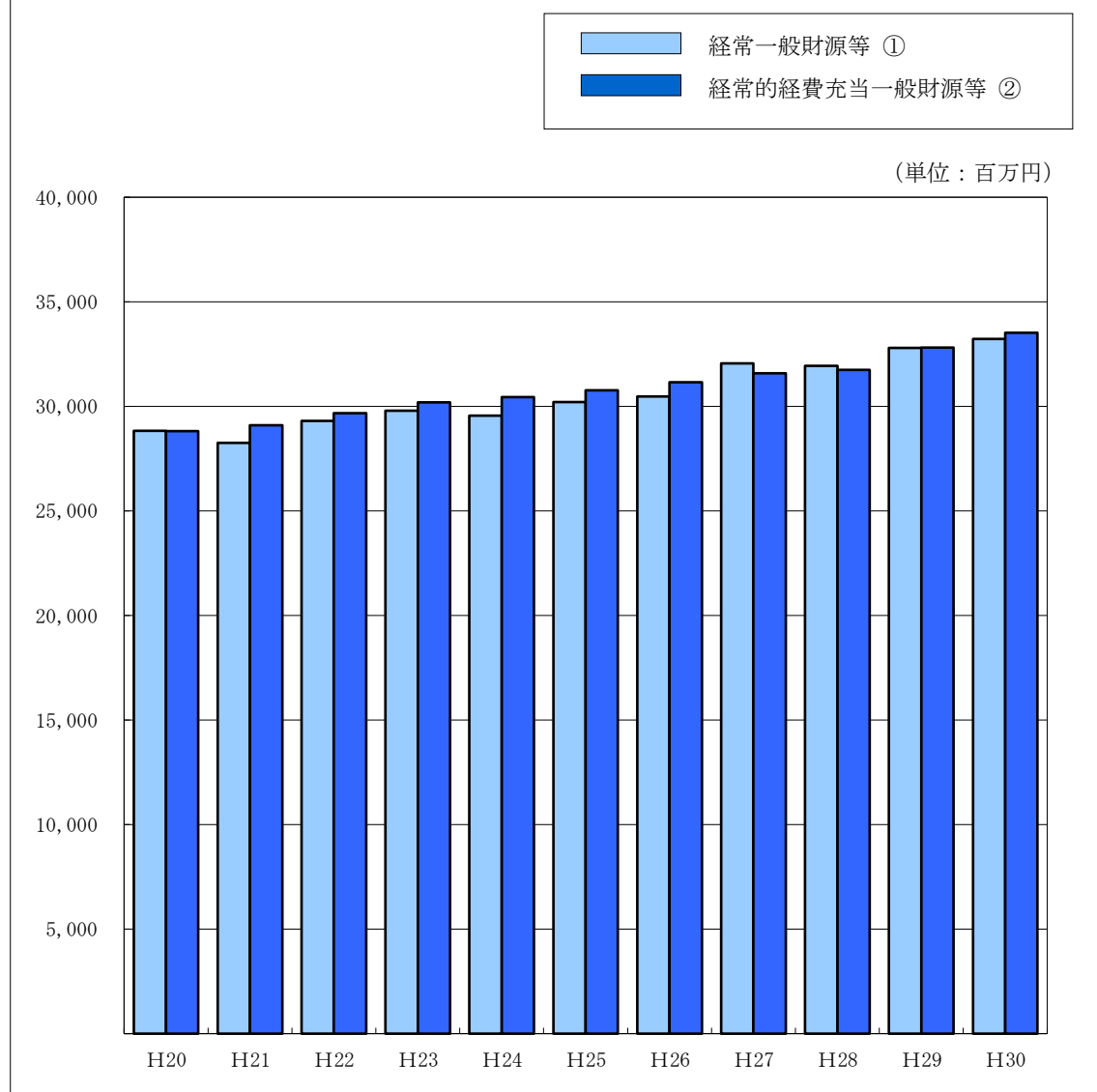


※ 一般的には、70%から80%であることが望ましい数値とされています。



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

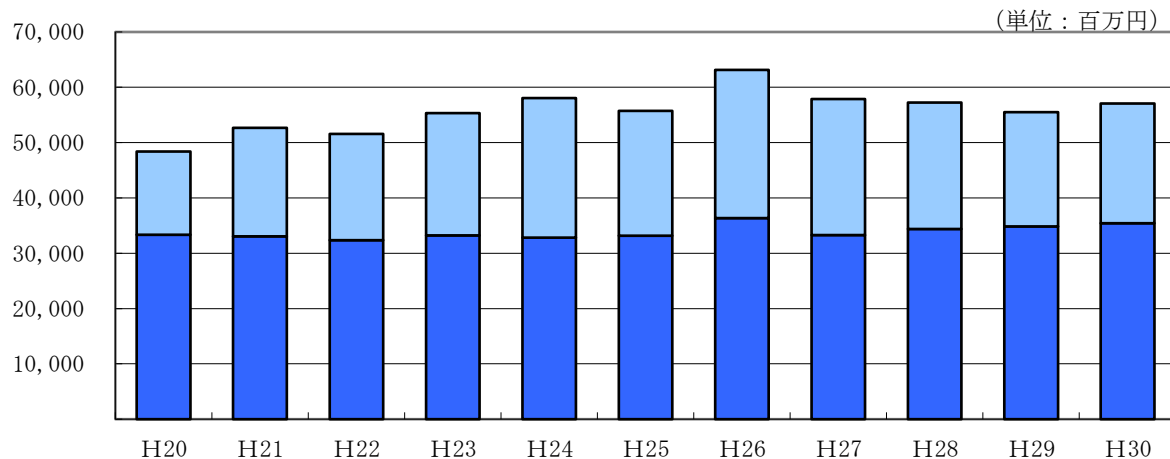
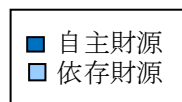
## 経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



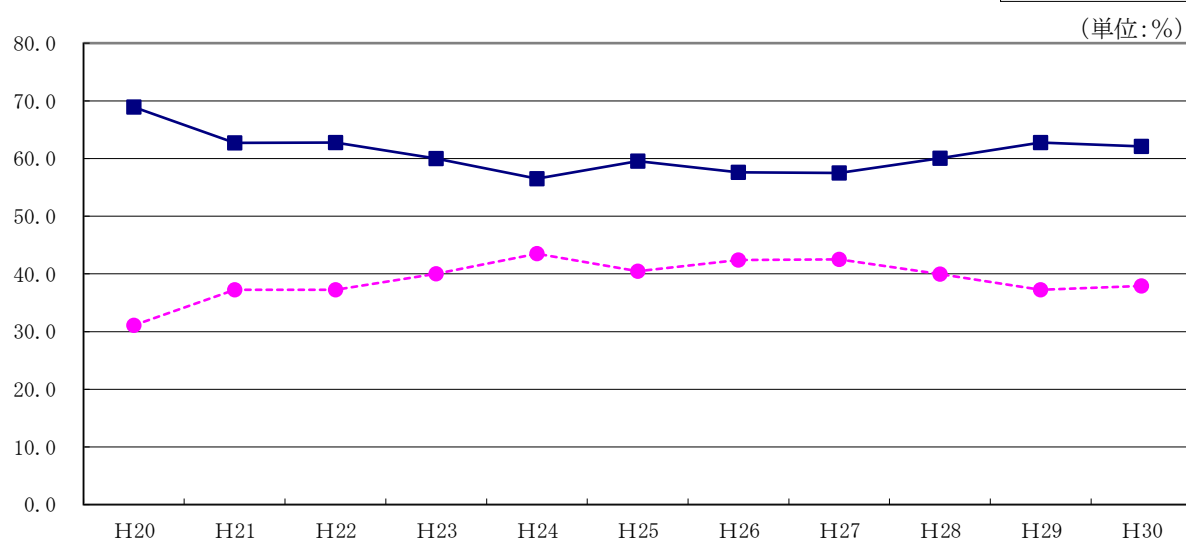
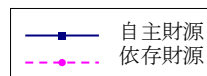
(単位：千円)

年 度	経常一般財源等①	経常的経費充当一般財源等②	①－②
H20	28,831,121	28,817,974	13,147
H21	28,246,479	29,096,374	△ 849,895
H22	29,305,041	29,673,828	△ 368,787
H23	29,784,965	30,193,218	△ 408,253
H24	29,560,608	30,438,199	△ 877,591
H25	30,208,725	30,771,712	△ 562,987
H26	30,477,225	31,150,428	△ 673,203
H27	32,061,439	31,585,261	476,178
H28	31,939,282	31,743,627	195,655
H29	32,791,558	32,804,874	△ 13,316
H30	33,221,466	33,522,125	△ 300,659

## 普通会計自主財源と依存財源の推移



## 自主財源比率と依存財源比率の推移

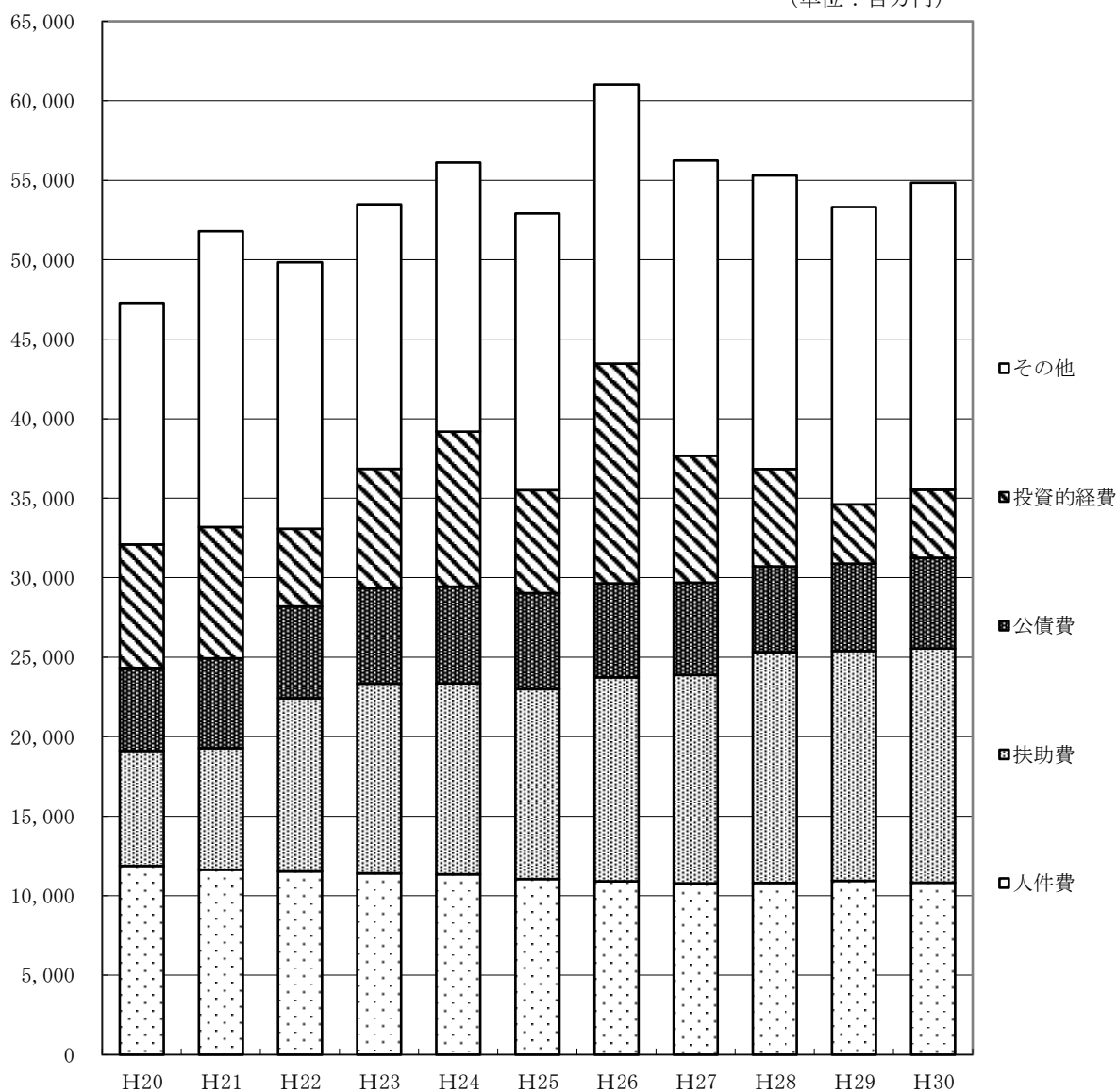


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H20	33,341,437	15,044,173	68.9	31.1
H21	33,050,622	19,632,153	62.7	37.3
H22	32,379,603	19,199,118	62.8	37.2
H23	33,199,581	22,139,290	60.0	40.0
H24	32,815,732	25,256,306	56.5	43.5
H25	33,159,082	22,551,110	59.5	40.5
H26	36,372,050	26,749,750	57.6	42.4
H27	33,259,426	24,601,270	57.5	42.5
H28	34,364,592	22,870,037	60.0	40.0
H29	34,837,507	20,676,893	62.8	37.2
H30	35,430,192	21,647,962	62.1	37.9

## 普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



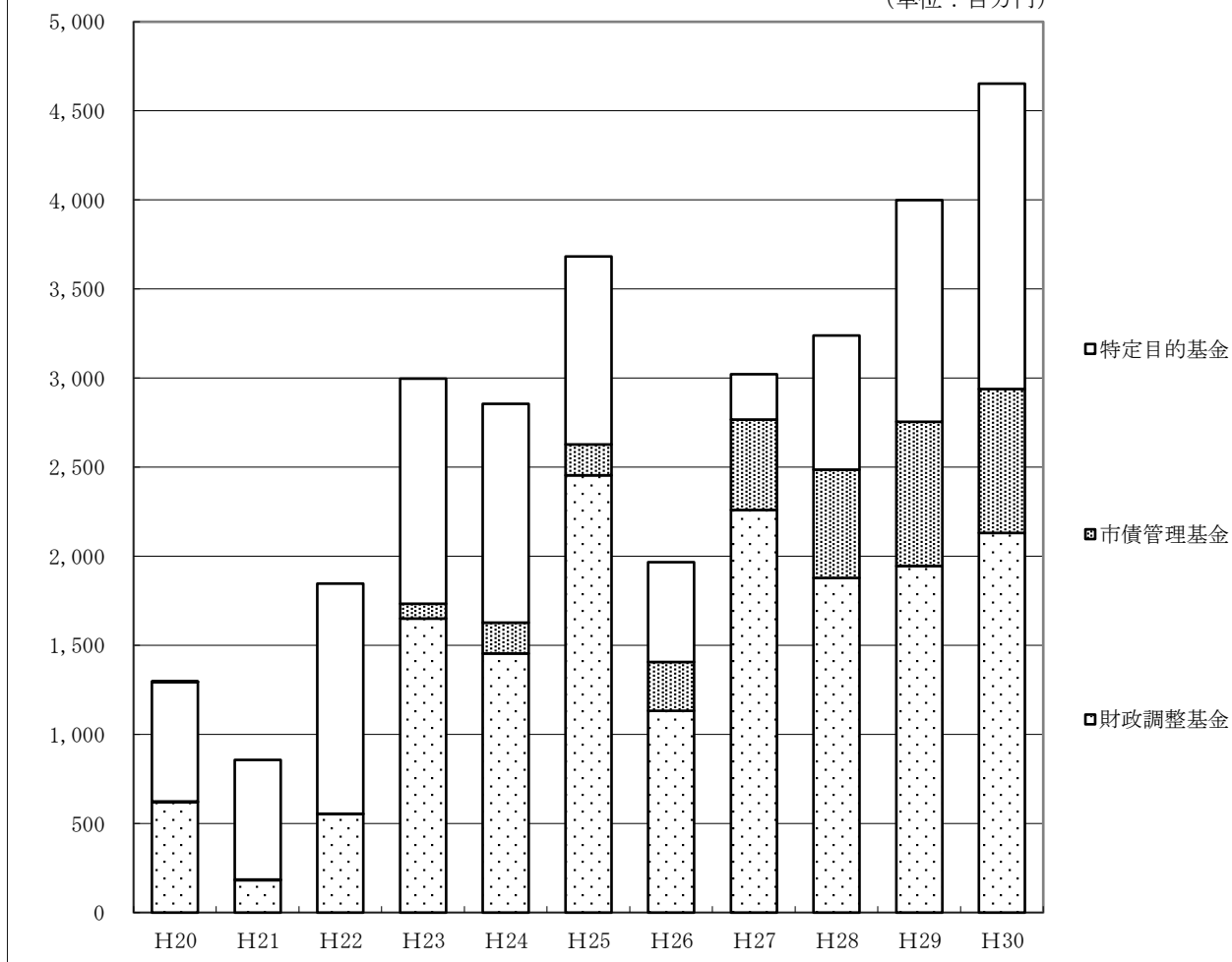
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H20	11, 873, 172	7, 238, 535	5, 211, 910	7, 766, 534	15, 191, 756	47, 281, 907
H21	11, 632, 685	7, 642, 783	5, 650, 960	8, 258, 447	18, 607, 925	51, 792, 800
H22	11, 528, 055	10, 887, 498	5, 773, 511	4, 886, 875	16, 758, 930	49, 834, 869
H23	11, 404, 806	11, 934, 009	5, 993, 989	7, 516, 124	16, 636, 002	53, 484, 930
H24	11, 344, 872	12, 007, 995	6, 085, 932	9, 752, 718	16, 918, 171	56, 109, 688
H25	11, 046, 580	11, 947, 625	6, 034, 283	6, 478, 275	17, 405, 053	52, 911, 816
H26	10, 906, 619	12, 822, 385	5, 911, 849	13, 825, 272	17, 555, 795	61, 021, 920
H27	10, 776, 795	13, 105, 265	5, 805, 025	7, 983, 907	18, 566, 245	56, 237, 237
H28	10, 802, 865	14, 516, 669	5, 391, 026	6, 127, 319	18, 462, 149	55, 300, 028
H29	10, 932, 843	14, 459, 975	5, 493, 990	3, 729, 323	18, 699, 681	53, 315, 812
H30	10, 817, 707	14, 732, 613	5, 700, 721	4, 281, 244	19, 313, 052	54, 845, 337

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

## 普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



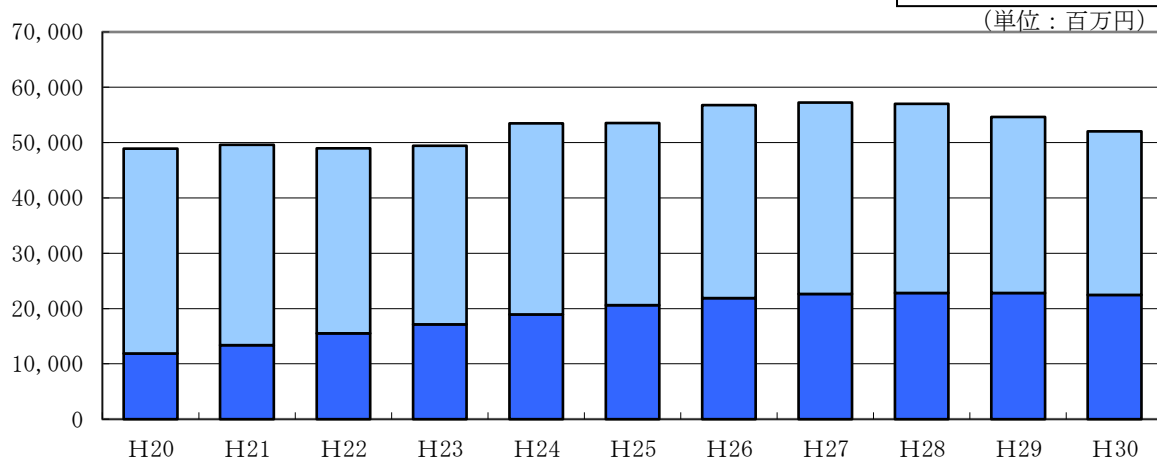
(単位：千円)

年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H20	620,232	2,592	673,065	1,295,889
H21	182,364	2,595	671,202	856,161
H22	552,748	2,595	1,291,835	1,847,178
H23	1,650,905	82,596	1,264,069	2,997,570
H24	1,454,308	172,665	1,228,256	2,855,229
H25	2,454,946	172,948	1,054,691	3,682,585
H26	1,133,202	273,462	559,470	1,966,134
H27	2,259,556	507,658	253,829	3,021,043
H28	1,878,292	608,116	752,286	3,238,694
H29	1,946,274	808,176	1,245,093	3,999,543
H30	2,130,361	808,257	1,714,415	4,653,033

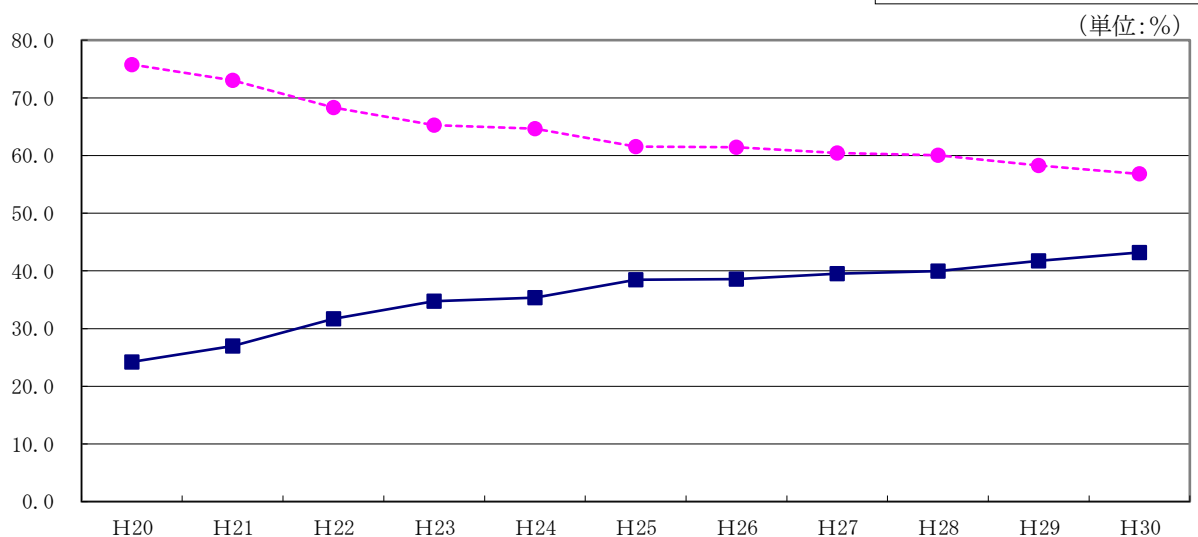
※「特定目的基金」については、仮称市民の美術館建設基金、八千代こども国際平和文化基金、福祉基金、クリーン基金、市営霊園基金、庁舎整備基金、ふるさと応援基金となっています。

※平成25年度の財政調整基金残高には、地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれています。

## 普通会計地方債現在高の推移



## 臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H20	11,853,083	37,073,439	24.2	75.8
H21	13,369,337	36,239,535	26.9	73.1
H22	15,530,318	33,461,787	31.7	68.3
H23	17,167,237	32,268,144	34.7	65.3
H24	18,907,303	34,586,599	35.3	64.7
H25	20,601,531	32,957,430	38.5	61.5
H26	21,912,446	34,874,456	38.6	61.4
H27	22,639,913	34,616,435	39.5	60.5
H28	22,787,314	34,235,825	40.0	60.0
H29	22,792,709	31,821,429	41.7	58.3
H30	22,465,645	29,541,436	43.2	56.8



## (4) 予算編成方針

財 第 4 5 0 号

令和元年9月27日

各 部 局 長  
教 育 次 長 様  
消 防 長

財 務 部 長

### 令和2年度予算編成方針について（依命通達）

#### 1 国の動向と地方財政の課題

国の令和2年度予算の概算要求に当たっては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、「令和2年度の地方財政の課題」において、地方団体は少子高齢化に対応した人づくり革命や、防災・減災、国土強靱化をはじめとする暮らしの安全・安心の確保などの取組を進めるとともに、今後策定される予定の新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、引き続き、地域の実情に応じた地方創生を推進することができるよう、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むことが示されている。

さらに、業務プロセス・情報システムの標準化等の行政のスマート化に向けた取組、Society5.0を支えるICTインフラの整備推進、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

#### 2 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、景気の回復基調及び緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に、本市の財政力指数は県平均より高い数値となっている。

しかしながら、平成30年度普通会計決算では、過去、多額の費用を要する大型建設事業の財源に地方債を活用してきたことによる公債費の高止まり、少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増加、業務の民間委託の増加等に伴う物件費の増加等を要因として、経常収支比率は対前年度比1.5ポイント増の97.1%と過去20年間でも最高となっている。

この経常収支比率の高止まりによる財政硬直化の速やかな改善は本市の財政健全化に向けて最も重要な課題といえる。

また、地方債現在高は、対前年度比4.8%、約26億円減の約520億円となり、実質公債費比率は0.4ポイント減の6.4%、将来負担比率は14.9ポイント減の18.6%と一定の改善が見られたが、公債費負担比率は14.5%と0.4ポイント悪化しており、公債費の高止まりは当面の間続く見込みとなっている。

財政調整基金についても、その醸成が進展しておらず、有事の際における財源不足が懸念されるところである。

このように本市の財政状況は依然として厳しい状況であり、市議会からも今後の財政運営を危惧する声が上がっており、財政健全化が強く求められている。こうした中で、少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置等の課題に対応するための財源を生み出すためには、全職員の財政状況の理解と問題意識の共有に基づき、これまで以上に抜本的かつ具体的な取組が必要となっている。

### 3 予算編成の基本的方針

令和2年度当初予算編成に当たっては、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいて、大幅な歳出超過が見込まれていること、また、引き続き、扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上、1円たりとも無駄にしない姿勢で見直しに取り組

む必要がある。

そのためには、各部課長がリーダーシップを強く発揮しつつも、各部局の各事業における最適化のみを目指すのではなく、庁内全体で組織間の連携を密にし、オール八千代の視点で、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進することが必須と考えられる。

こうしたことを受け、以下の基本の方針に基づき予算編成を行うこととする。

### 【基本の方針】

- (1) 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った予算編成を行う必要がある。そのために、行財政改革推進本部会議での検討事項を踏まえ、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。
- (2) 「第4次総合計画後期基本計画」における計画事業の実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めつつ、同計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮すること。
- (3) 公共施設の老朽化対策や待機児童対策などの子育て支援策など、市民の安全・安心に関する喫緊の行政課題に対応するための経費を、優先度を考慮しながら適切に予算要求すること。また、公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」の趣旨に鑑み、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。
- (4) 「第2次行財政改革大綱後期推進計画」に掲げた取組項目の適切な推進、徹底した事務事業の見直し、収入確保の取組の強化、スクラップアンドビルドの徹底を図るものとし、積極的に予算要求に反映させること。
- (5) 各事業の実施に当たっては、国・県の補助制度、他団体の助成制度等について、幅広い視点から検討の上、積極的に活用し財源の確保に努め、他の地方公共団体の先進的な取組についても積極的に参考とすること。

また、各事業の成果について、市民に対し明確に説明ができることを前提とした予算要求とすること。

- (6) 「使用料・手数料設定ガイドライン」に基づき、受益者負担の原則に立って施設等の維持管理・運営に係る経費を算出し、適正な使用料・手数料の設定を行うこと。
- (7) 市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすることとし、検討結果を要求に反映させること。
- (8) その他、予算編成上の詳細については、予算編成要領を参照すること。





**YACHIYO  
CITY**